

団体名： 下山商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考				
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D 評価					今後の展開・改善点等			
				指標	実績数値	目標数値	指標	実績数値	目標数値		総合評価	実施評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に、商工会職員が金融相談、税務相談・労働相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、企業を育成するとともに、創業予定者をはじめとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	・巡回窓口指導実企業数 73社 ・巡回窓口指導延件数 203件 ・課題解決提案件数 10件 ・経営革新承認件数 0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 84.6 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)	地区内小規模事業者の金融、税務、労務等について支援できた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 C 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	相談内容が高度化し、1事業者の相談に充てる時間が増加しているが、施策の案内等、巡回時間の確保に努める	○
記帳継続指導	商工会職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法や決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	・小規模事業者の経理事務の合理化 ・指導延回数 443回 ・対象小規模事業者数 36件 ・指導延日数 306日	小規模事業者	指標	記帳指導対象者数 (達成度 105.9 %)	指標	(達成度 %)	記帳指導を通じて、企業の経営状態を把握し、企業経営に役立てることが出来た。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標②		
講習会等	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な税務、労働、情報化等の知識の取得を図り、事業者の資質向上を目的とする。	・小規模事業者の知識の取得 ・個別指導 3回(8人) ・集団指導 3回(9人) 計6回(17人)	小規模事業者	指標	受講者数(集団) (達成度 28.1 %)	指標	受講者数(個別) (達成度 53.3 %)	経営革新及び労働保険実務、税務の知識の向上が図れた。	総合評価	B	実施評価	自己評価 C 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	開催曜日や時間帯、事業者の関心のあるテーマを選定する等参加者の増加を目指す	○
特産品展等	H17年の市町村合併以降、豊田市内に1商工会議所・6商工会が存在する。そこで、1商工会議所・6商工会そして豊田市が協力し、豊田市の特産品を外に向けて販売、PRする。	・とよたの特産品展 参加事業者 1者 ・愛地球博記念公園 北口休憩棟特産品コーナー 参加事業者 2者 ・愛地球博記念公園 三日月休憩所 キッチンカー出店者 2者	小規模事業者	指標	事業参加者 (達成度 250.0 %)	指標	(達成度 %)	豊田市内の1商工会議所、6商工会合同で金山総合駅にて特産品展を実施。また商工会連合会主催の物産展へ出展し、事業者及び地域のPRにつながった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②		
商店街・街づくり事業	商店街活性化を目的とした、商業活性化委員会及びその他商業観光振興を活かした事業の研究を行う。プレミアム付き商品券発行事業により、地域内消費を喚起し、地区内事業者の活性化につなげる。	・商業関係団体指導回数 4回 ・プレミアム付き商品券利用可能店 42社	商店街事業者	指標	団体指導回数 (達成度 100.0 %)	指標	商品券利用可能店 (達成度 93.3 %)	商店街のシンボルである大沼弘法山歩道整備事業を通じて、商店街への愛着醸成につながった。商品券発行事業により、地域住民からの地区内事業者への利用促進ができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり		
情報化推進事業	商工会のホームページを通じて会員事業所のPRを行うとともに、ホームページを通じて会員への各種の情報提供を行う。	・会員事業所の利便性を高めるための事業(ホームページでの事業所の紹介等) ・ホームページ登録事業所 78件 ・ニッポンセレクト・Comへの支援事業所数 2社 ・ゲーベ(HP作成サービス)登録支援事業所数 1社	工商業者	指標	ホームページ登録事業所 (達成度 100.0 %)	指標	(達成度 %)	事業所への情報提供が迅速に発信することができた。会員事業所のPRができ、会員事業所の売上に貢献した。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②		
青年部・女性部事業	青年部・各委員会・部会員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。また、工商業者の後継者である青年、若手経営者に対し、経営に必要な税務、労働、情報化等の知識の取得や資質の向上を図るための、講習会等を開催し小規模企業の振興、発展を目的とする。	・部員 14名(青年部) ・青年部 講習会参加者数 9名 青年部全国大会参加 3名	青年部員・商業工業観光各部会部員	指標	青年部部員数 (達成度 100.0 %)	指標	研修会等参加者数 (達成度 112.5 %)	講習会の開催で知識と資質の向上を図ることができた。ノウハウを地域社会の発展に役立てられた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり		
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	・中小、小規模企業の経営、雇用の安定性を図る ・各種共済の加入件数 230件	工商業者	指標	各種共済の加入件数 (達成度 115.0 %)	指標	(達成度 %)	事業所の経営や雇用の安定に寄与できた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度	調査結果 事業者への 必要性	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②		

団体名： 下山商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価														備考					
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価						今後の展開・改善点等						
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小企業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適切な徴収を図ることを目的とする。一人親方建築組合も同様に指導する。	・労働保険委託事業所数 26社 一人親方建築組合員数 18人 計44件	委託事業所	指標	委託事業所数 (達成度 88.0 %)			指標	達成度 (%)			事業所の労働安全意識の向上と事務軽減や効率化が図られた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	50	実績数値	44	目標数値		実績数値						A		必要性		現行どおり	実施方法①	実施方法②	
																B		A		現行どおり			
青色申告会・法人会	青色申告会、法人会等の税務支援団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、商工業の活性化に資することを目的とする。	・税務講習会 1回 ・法人会・青色申告会 加入件数 82社	下山区区内の法人、個人の青色申告者	指標	法人会、青申会会員数 (達成度 96.5 %)			指標	達成度 (%)			税務指導団体の活動をサポートしたことで、商工業者の税務支援が図られた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	85	実績数値	82	目標数値		実績数値						C		必要性		現行どおり	実施方法①	実施方法②	
																B		A		現行どおり			
産業団体	観光協会、カード会の活動をサポートし事業運営に協力することにより、国、地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	・観光協会事業参加事業者 24社 ・ポイントカードによる売上高 497,357円	小規模事業者の団体	指標	イベント参加事業者数 (達成度 100.0 %)			指標	ポイントカードの売上 (達成度 99.5 %)			豊田市しもやま観光協会と連携して、観光客へのPRを図り訪問を促した。そして小規模事業者の育成、活性化につながった。またしもやまSSカード会の活動を通じて、商店街の活性化を図った。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	24	実績数値	24	目標数値	500,000	実績数値	497,357					B		必要性		現行どおり	現行どおり	実施方法①	実施方法②
																B		A		現行どおり	現行どおり		
調査事業	経営支援を図るため、アンケート方式による地域の経済動向調査を実施する。	小規模事業者への経済動向調査の実施 調査対象事業所 ・商業サービス業 17社 ・工業・建設業 14社 計31社	商工業者	指標	調査対象事業所 (達成度 77.5 %)			指標	達成度 (%)			管内における経済動向を分析し、地域内小規模事業者の経営判断、経営支援の参考資料として活用することができた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	40	実績数値	31	目標数値		実績数値						C		必要性		現行どおり	実施方法①	実施方法②	
																B		A		現行どおり			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。